

一般社団法人プラズマ・核融合学会

令和6年度事業計画書

自令和6(2024)年4月1日至令和7(2025)年3月31日

[1] 事業の概要

1. 学術集会、講演会等の開催による学術振興事業(定款第4条第1号)

1. 第41回年会

日時:令和6(2024)年11月17日(日)~20日(水)

場所:場所:タワーホール船堀(東京都江戸川区) 参加予定者数 700人 演題数 550件程度

2. プラズマ・核融合若手フォーラム主催 第2回プラズマ・核融合若手夏の学校

日時:令和6(2024)年8月27日(火)~30日(金)

場所:リゾートイン黒岩荘(長野県南佐久郡) 参加定員 40人、講師 9人程度

2. 学会誌、論文資料等の刊行・出版事業(定款第4条第2号)

1. 「プラズマ・核融合学会誌」を次の通り発行する。

発行年月日:毎月25日 発行部数:毎号1,700部

今年度の刊行予定:令和6(2024)年4月~令和7(2025)年3月/12冊

第100巻第4号~第12号 第101巻第1号~第3号

2. 英文論文誌 Plasma and Fusion Research を次の通り発行する。

Web上への掲載による電子出版を毎月行う。

今年度の発行予定:令和6(2024)年4月~令和7(2025)年3月/12冊

Volume 19, April ~ December Volume 20, January ~ March

26th International Conference on Spectral Line Shapes の論文を Special Issue として刊行する。

3. 以下の資料の発行を行う。

(1)理事会において必要と認められた資料

3. 教育、研究助成等による人材育成・研究推進事業(定款第4条第3号)

1. 専門委員会活動

(1)「核融合炉燃料としてのトリチウムの包括的なリテラシーの向上」 芦川直子主査

(2)「プラズマ医療科学に基づいたソフトマテリアルのプロセス、材料、計測・評価の進化」 池原譲主査

(3)「新たなフェーズに入った核融合研究のための研究ネットワークの構築と強化」 坂本瑞樹主査

2. 第22回高校生シンポジウム:「未来を拓くプラズマ科学と先端技術 ~集まれ高校生研究者~」

日時:令和7(2025)年1月25日(土)

場所:金沢大学 自然科学大講義棟(角間キャンパス)

4. その他本会の目的を達成するために必要な事業(定款第4条第4号)

1. 九州・沖縄・山口支部 第28回支部大会

日時:令和6(2024)年12月21日(土)~22日(日)

場所:九州大学西新プラザ(福岡県福岡市)

2. 北海道地区研究連絡会 第28回北海道地区研究発表会

日時・場所:未定

3. プラズマ・核融合学会学会賞

第32回論文賞、第29回技術進歩賞、第23回産業技術賞、第29回学術奨励賞(伊藤早苗特別賞)、第7回紅宝賞(伊藤早苗特別賞)、第18回貢献賞、第3回学会活動奨励賞、第41回年会若手学会発表賞の選考・授与を行う。

4. 以下の他、その他理事会で決定した会議・会合等の主催・共催・後援・協賛を行う。

- | | |
|--|----|
| (1) 一般社団法人OPTICS & PHOTONICS International協議会主催
OPTICS & PHOTONICS International Congress 2024 (OPIC2024)
2024.4.22-26 パシフィコ横浜会議センター/横浜市 | 協賛 |
| (2) 日本表面真空学会主催 第59回真空技術基礎講習会
2024.5.28-31 大阪産業技術研究所 本部・和泉センター/和泉市 | 協賛 |
| (3) 核融合科学研究所主催 26th International Conference on Spectral Line Shapes
2024.6.2-7 滋賀県立武道館/大津市 | 共催 |
| (4) 静電気学会主催 2024年度静電気学会講習会「最新! 空気清浄の全て~原理と応用、集塵、脱臭、感染対策など~」
2024.6.14 オンライン開催 | 協賛 |
| (5) 日本電磁波エネルギー応用学会主催
5GOMEA 2024 (The 5th Global Congress on Microwave Energy Applications)
2024.7.22-25 九州大学伊都キャンパス 椎木ホール/福岡市 | 協賛 |
| (6) 日本流体力学会 年会2024
2024.9.25-27 フォレスト仙台/仙台市 | 協賛 |
| (7) 日本熱測定学会主催 第60回熱測定討論会
2024.9.26-28 京都府立京都学・歴彩館、稲森記念会館/京都市 | 協賛 |
| (8) 日本表面真空学会主催 The 10th International Symposium on Surface Science (ISSS-10)
2024.10.20-24 北九州国際会議場/北九州市 | 協賛 |
| (9) 第45回ドライプロセス国際シンポジウム(DPS2024)
2024.11.14-15 千歳市民文化センター北ガス文化ホール/千葉市 | 協賛 |
| (10) 公益社団法人日本表面真空学会マイクロビームアナリシス技術部会主催
15th International Symposium of Atomic Level Characterization for New Materials and Devices '24 (ALC'24)
2024.1.17-22 くびきメッセ/松江市 | 協賛 |
| (11) ITER機構、核融合科学研究所主催 第13回ITER国際スクール(IIS2024)
2024.12.9-13 プライムセントラルタワー名古屋駅前/名古屋市 | 後援 |

5. 学会活動の取り組み方針

本学会は、プラズマに関連する広範な学術領域を共通基盤として、核融合エネルギーの実現を目指した研究活動を中核に、宇宙プラズマ、材料科学、生命科学等の分野に拡がりを持つ、基礎研究から応用・開発研究にわたる幅広い研究活動を行うプラズマ・核融合分野の研究者コミュニティである。本学会の使命として、会員間の交流を活性化して研究活動の促進を図り、研究分野を発展させるとともに新しい研究分野の開拓を促し、また、次世代へ向けた人材育成を支援することが求められている。これらの活動を推進するために、以下の課題に積極的に取り組み、学会のさらなる発展を目指す。

1. 領域活動の活性化を通じた学会活動の活性化

本学会では、研究分野を4つの領域(基礎、応用、核融合プラズマ、核融合炉工学)に分けて、専門性の高い学術交流活動を行っている。各領域ごとに新規研究展開や発展に寄与すると共に、各領域がそれぞれ関連している他分野との連携や領域間連携を通じて、学会内での学際的分野への展開を図り、新分野創成への発展を目指す。年会においても領域ごと、また領域間で連携しながらシンポジウムや招待講演など企画充実を図る。年会企画においては、各領域の協力の下で産業界からの参加を促進し、企業セミナー等の開催を行うとともに研究者・学生と産業界が交流する場を設ける。各領域の活動状況の発信と領域内の情報交流のために、領域活動のWebページの充実と領域メーリングリストの運用を

図る。

2. 学会誌及び欧文誌の充実

学会誌に関しては、最先端の話題や会員の関心の高いトピックスを取り上げるとともに、ITER や JT60SA をはじめ核融合研究等のプロジェクトレビューや他分野の専門家によるレビュー等の企画、また J-Fusion 参加企業などの紹介など、フュージョンエネルギー研究関連情報の提供や研究交流の促進に努める。また、英文論文誌 PFR の運用については投稿料や編集体制の見直しを行い、国際学術誌として継続的な運用体制を整備すると共に、質の高いレビュー論文やテーマ論文等の企画、学会賞との連携強化等を通じて、新規性、独創性の高い論文掲載を目指し、国際論文誌としての評価を高める取り組みを強化する。

3. 情報発信の強化と人材育成のための取り組み

プラズマ・核融合研究に関する情報発信を強化する。特に、本学会として、カーボンニュートラル実現へ向けたプラズマ・核融合研究分野の研究活動の紹介や、核融合有識者会議からの提言を踏まえたフュージョンエネルギー実現への展望など、本学会からも広く社会にアピールするとともに、それに関連した、産業界も含めた情報交換の機会を創出し、広く社会にその成果を発信する。

特に、本学会が関連するプラズマ・核融合分野の将来へ向けた発展のためには、若い世代の人材獲得と人材育成が必須であり、それを推し進める熱意のある人材を、世代を超えて育成することに積極的に取り組む。特に最近ではスタートアップ企業や J-Fusion 参画企業など他分野から核融合研究分野に関わる場合が増えることが予想され、ジュニア会員を含めた初学者を対象とした講習会開催を企画し、従前の科学教室、高校生シンポジウム等に加えて実施する。また、文部科学省、大学、研究機関等が進めるアウトリーチ活動への協力や、大学院生が中心となって企画実施する若手夏の学校への支援を継続する。「男女共同参画活動」についても、他の学協会とともに積極的に取り組んでいく。

4. 学会事業費収支と会員増加の取り組み

本学会の運営に関連し、学会財政の健全性の維持とともに、職員の労働環境改善や個人情報保護についての改善を行う。会費値上げや会員及び賛助会員の増加、年会等への参加者の増加を図ることによる収入増、会議等の効率的な運営による経費削減や学会誌および英文誌経費の収支改善を図りながら、学会財政の健全性の維持に努める。新規会員の積極的な勧誘、企業会員の増加に向けた取り組みを強化する。参与・賛助会員懇談会等での意見交換、情報交換の機会を持ち、学会の機能や運営を不断に見直し、産業界からの参加拡大を図ることなどを通じて、学会の財政基盤強化に努める。